

地銀協レポート

vol. 15

2024.12.18

report1.

万博を盛り上げる地方銀行

report2.

地方銀行のスマホアプリ



| | |
|--|----|
| 地方銀行も一役買ってんで！大阪・関西万博！ | 2 |
| 地方銀行発、スマホアプリで地域活性化！ | 6 |
| 協会ニュース | 11 |
| — 2024年度の規制改革・行政改革要望を提出しました | |
| — 2024年度の税・公金の電子納付の推進等に係る要望を提出しました | |
| — 「地方創生事例集」に記事を追加しました | |
| <Pick up!> 大盛況！「MUSUBU! JAPAN DAY」の様子をお届けします | 13 |
| 統計グラフ | 15 |
| 地方銀行は企業版ふるさと納税の活性化を支援しています | |



Cover photo — No.006

岩手銀行 赤レンガ館

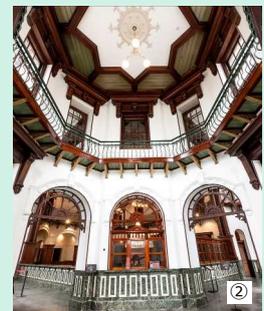
岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番20号

ニューヨーク・タイムズ「2023年に行くべき52カ所」に、東北地方のある都市が選ばれました。わんこそば、冷麺、じゃじゃ麺、南部鉄器、チャグチャグ馬コに、当地ゆかりの文人として石川啄木や宮沢賢治…。「行くべき」とされたのも納得の、魅力たっぷりのなまちは、岩手県の盛岡市です。

盛岡市には、このほかにも、まだまだたくさん見どころが。レトロな街並みもそのうちの1つで、江戸から明治期の町家が並ぶ「鉦屋町」や、400年以上前につくられた装飾・擬宝珠が見事な「上の橋」などが有名です。中でも、盛岡市のランドマークとして長年愛されているのが、岩手銀行の赤レンガ館です。1911（明治44）年に盛岡銀行本店として建てられた赤レンガ館は、譲渡や商号変更などを経て、2012年に岩手銀行中ノ橋支店としての営業を終えるまでの約100年間、地域の発展を見守り続けました。1994年には、当時、現役の銀行で初めて、国の重要文化財に指定されています。

ところで赤レンガ館の外観は、東京駅の丸の内駅舎に似ていると思いませんか。それもそのはず、どちらの建物も、日本近代建築の父・辰野金吾と、盛岡市出身の設計家・葛西萬司により設計されたものなのです。

2016年からは一般公開され、自由に見学することができます。館内には無料ゾーンと有料ゾーンとがあり、無料ゾーンの多目的ホールでは、コンサートや展示会、クラフト作品や地域産品の販売会などのイベントが数多く開催されており、地域の賑わいを生む新たなスポットとしても注目されています。



①完成当時の赤レンガ館。②エントランスホール。③賓客用として使用された階段の手すりの装飾。ケヤキの木を彫って作られたもの。④例年開催しているクリスマスマーケットの様子。
※写真はすべて岩手銀行提供。

地方銀行も一役買ってんで!大阪・関西万博!

業務部 副調査役 六村 明日香

- 「大阪・関西万博」の開催が2025年4月に迫り、地元・大阪は盛り上がりを見せています。地元の地方銀行もお取引先の万博出展を支援するなど、その盛り上げに一役買っています。
- 本稿では、万博をきっかけとし、今後の大きな発展を展望する地元企業と、地元企業への伴走支援を通じ、地域経済の成長を支える地方銀行の取り組みをご紹介します。

はじめに

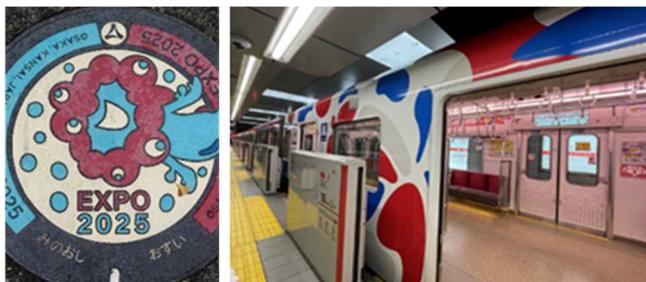
2024年秋、取材チームが降り立った大阪では、街のいたるところに「大阪・関西万博」の公式キャラクター「ミyakumiyaku」の姿がありました。万博開幕まであと4か月を切り、大阪の盛り上がりはどんどん熱を帯びています。

今回の万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」。万博会場は「未来社会の実験場 (People's Living Lab)」と位置づけられており、国内・海外の様々なパビリオンでは、健康・医療、カーボンニュートラル、デジタル化などに関する新たな技術、システムが体験できる予定です。

関西で万博が開催されるのは、1970年の大阪万博以来、実に55年ぶり。地元では、161の国と地域が参加するこの一大イベントを経済界あげて応援しており、大阪の地方銀行

もその盛り上げに一役買っています。

今回は、そんな大阪府に本店を置く地方銀行である**池田泉州銀行**と**関西みらい銀行**取材しました。



▲ 箕面市にあるミyakumiyakuが描かれたマンホール (左) と、大阪メトロのラッピング車両 (右)。

1000年後の未来へ今を伝える～池田泉州銀行×クモノスコーポレーション株式会社～

～池田泉州銀行の「GUTSU GUTSUチャレンジ」～

大阪・関西万博では、国内外から多数のパビリオンが設置されます。このうち「大阪ヘルスケアパビリオン」は、大阪府・大阪市が地元の大学や企業等と出展するパビリオンです。

大阪ヘルスケアパビリオン

- 大阪ヘルスケアパビリオンのテーマは、「人は生まれ変わる」「新たな一歩を踏み出す」という意味を込めた「REBORN」。
- 地元銀行を含む14団体¹が展示企画者となり、それぞれが「リポーンチャレンジ」として大阪の優れた中小企業や、スタートアップを発掘する事業を展開し、出展企業を募集しました。
- その結果、441社が出展企業に選ばれ、万博開幕に向け、近未来の暮らしを感じられる体験を提供するため、展示内容や表現方法を練っているところです。

池田泉州銀行は、展示企画者として、今回の万博を魅力ある技術やビジネスを展開する地域の企業にとっての「未来に向けた起爆剤」にしたいと言います。

そんな池田泉州銀行のリポーンチャレンジは名付けて「GUTSU GUTSUチャレンジ」。大阪ヘルスケアパビリオンへの出展を通じて生まれた様々な可能性やアイデアを混ぜ合わせ、ぐつぐつ煮込んで新しい製品やビジネスを産み出したいという想いが込められています。

同行は、「01:大阪発!ワクワクする未来の暮らし」「02:共に創ろう、ヒトとモノとデジタルの未来」「03:みんなで描こう、誰もが暮らしやすい社会」の3つのテーマを設定し、出展企業を募集しました。

そこに、わが社こそはと集った企業は100社以上。技術、デザイン、SDGsなどの専門家が審査員を務め、情緒的価値、社会的価値、独創性・革新性、実現可能性を審査基準に、2024年3月、出展企業32社を選出したのです。

同行は、BtoBビジネスが中心の出展企業が多い中、自社の技術や製品をどのように魅せれば一般の来場者に“刺さる”のか、専門家のアドバイスを得ながら、出展企業とのマーケティングを重ねています。

同行の支援は、出展企業のPR面にも及んでおり、出展各社が掲載されたパンフレットやウェブサイトの作成のほか、同行がスポンサーをしているラジオ番組にゲスト出演してもらい、万博への意気込みなどを話してもらうといった取り組みも行っています。さらに12月には、展示コンセプトである「大阪超越文化横丁」を会期前に体験いただくプレ展示イベントを開催。実際の展示物の一部を用意して各社の取り組みをアピールするほか、2025年4月には、万博

開幕に合わせて、梅田駅構内に出演企業を1社ずつ「超越人」として紹介する大きなポスターを掲示する予定です。

なお、同行は、今回の万博出展をきっかけに出展企業の事業成長や新たな共創・マッチングの機会につなげてもらおうと、万博終了後を見据え、展示技術に関する特許や知的

財産権取得関係の支援や、出演企業同士の交流の場の設定も行っています。本年9月には、出演企業を集めて中間報告会を開催。万博後の協力のアイデアなどについても活発に議論し、各社のやる気のギアが一段上がったそうです。



▲ 池田泉州銀行が作成したウェブサイトのトップページ (<https://www.sihd-bk.jp/corporation/expo2025/>)。



▲ 中間報告会の様子。池田泉州銀行提供。

～3Dスキャナーで「森羅万象」をデジタル化～

大阪府箕面市の「クモノスコーポレーション(株) (以下、クモノス社) は、そんな池田泉州銀行の「GUTSU GUTSUチャレンジ」によりパビリオンへの出展が決まった企業の1つです。

クモノス社は、3Dレーザースキャナーを用いた空間計測事業等を手掛ける企業です。同社の3Dレーザースキャナーは、1秒間に200万点の座標をポイントし、建造物や空間を正確にデータ化することができます。

また、2006年に開発した道路などのひび割れを計測するシステム「KUMONOS」は、100メートル離れたところからでも、ごく小さなひび割れを正確に測量できます。遠くから実際のひび割れの長さや幅を計測するために蜘蛛の巣のようなスケールを用いていることからこの名が付き、現在の社名の由来にもなっています。

クモノス社の中庭 和秀 社長は、幼いころに1970年の大阪万博に連れて行ってもらえなかったことから万博に対する強い憧れがあるそうです。万博を通じて、同社の3D計測技術をたくさんの人たちに知ってほしいという理由からパビリオン出展へのチャレンジを決めたと言います。

中庭社長は「3D計測の利用シーンは、今は、建設・道路工事のための測量や、歴史的建造物のデータ保存などが中心だが、多くの来場者がこの技術に触れることで、自社が想定もしていない新し

いニーズ・可能性を掘り起こすことを期待している。スキャナーの軽量化も進んでおり、例えば、個人が実家を取り壊すときに、外装・内装の全てを3Dデータとして残すことが一般的になるような日も来るかもしれない」と展望を語ってくれました。

同社がこれまでに3Dスキャナーでデータ化した建造物は、阪神甲子園球場、軍艦島、銀座にあった中銀カプセルタワービルなど3,000以上に及びます。大阪ヘルスケアパビリオンでは、海外からも多数の来場者があることを見据え、何をどのように展示すれば来場客にワクワク楽しく見てもらえるか、池田泉州銀行とミーティングを重ねながら、準備を進めています。

また、同社は、パビリオン出展だけでなく、万博の「会場整備参加」協賛契約の第1号として、会場の基盤工事に必要な測量や、パビリオン等の敷地境界の測量など、測量全般を手掛けています。



▲ 3Dスキャナー (左)、3Dレーザースキャナーでデータ化した阪急阪神百貨店 (右)。いずれもクモノスコーポレーション提供。



～万博開幕に向けて、そして未来へ～

池田泉州銀行の万博担当者は、大阪ヘルスケアパビリオンの主役は出展する中小企業、スタートアップであり、同行が選出した32社はもちろんのこと、26週にわたる全441社の展示が盛り上がりたなければならないし、万博終了後も、1

つの目的のために集まった441社が何らかの協業やマッチングを行えるような仕組みを考えたいとしています。そのために、展示企画者を務める他の金融機関などとも十分に連携しながら、開幕に備えたいと強い意気込みを語りました。

琵琶湖のヨシを世界へ発信～関西みらい銀行×株式会社たまゆら×高麻株式会社

大阪・関西万博では、テーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けた企業や個人の活動を「共創チャレンジ」として認定しており、来場者がパビリオンな

どを“見る”だけでなく、多くの人が“主体となって”万博に参加できる仕組みを設けています。

～琵琶湖のヨシがつなぐ、地元と世界～

右の写真は、大阪・関西万博の運営スタッフの公式ユニフォームの帽子で、生地に琵琶湖畔で刈り取られたヨシ（葦）が用いられています。この帽子は、ユニフォームや作業着の製造・販売を行う「株式会社たまゆら」（大阪府枚方市。以下、たまゆら社）、生地メーカーの「高麻株式会社」（滋賀県高島市。以下、高麻社）、そして両社のビジネスマッチングを支援した**関西みらい銀行**の3社による共創チャレンジ「ヨシ（葦）から始まるSDGs」から誕生したものです。

ヨシは、川辺、湖畔などにみられるイネ科の植物で、関西では琵琶湖畔の群生が知られています。ヨシは、水中のリンや大気中のCO₂を吸収するため、琵琶湖の水質保全や脱炭素に寄与していますが、近年は、生活においてヨシが活用される場面が少なくなり、群生の放置による水質悪化や、野焼きによって逆にCO₂の排出源になっていることが問題になっていました。

こうした課題をなんとかしようと、2020年7月、高麻社の中村 正博 社長が会長となって「びわこ高島の葦（ヨシ）を守る会」を組織し、年1回のヨシ刈りイベントや、ヨシを用いた繊維開発に着手。一方、たまゆら社は、ユニフォーム等の製作を通じて持続可能な社会に貢献する企業になりたい、SDGsへの取り組みを強化したいと考えていました。そこで、2021年、両社の取引銀行であった関西みらい銀行がビジネスマッチングの機会を提供し、ヨシ素材を用いたシャツや帽子の製作に取り掛かることになったのです。

たまゆら社は、2025年が同社の創立60周年でもあることから、地元で開催する万博を一緒に盛り上げたいと考え、3社のヨシ素材活用の取り組みを「共創チャレンジ」に登録。そして、2022年10月に実施された万博協会によるスタッフユニフォームの協賛募集に対してもヨシ素材を広く知ってもらおうとないチャンスとしてエントリーしたと言います。



▲ たまゆら社が製作した帽子。



▲ 2024年12月に行われたヨシ刈りの様子。関西みらい銀行提供。

この帽子が評価されたポイントは、生地に琵琶湖畔のヨシを用いることによって、水質保全や脱炭素化につながることに加え、公式ユニフォームとして約2,000個製作される帽子が、万博終了後に100%リサイクルされる点です。回収された帽子はワタに加工された後、軍手やかばんなどの生地再利用する、熱を加え固く圧着することで自動車の内装材や什器の棚板に利用するなど、廃棄物をゼロにする仕組みを構築しています。

たまゆら社は、帽子の製作だけでなく、大阪ヘルスケアパビリオンにおけるりそなグループのリボーンチャレンジ「Resona Mirai Color ～秋～ミライと和の調和」²において、再生素材を利用した生地を使い、革新的な機能を持たせた「未来を豊かにするユニフォーム」の展示を行う予定です。同社は、「パビリオンへの出展にとどまらず、著名なデザイナーとのコラボなどを通じて、フランスの展示会に生地を出品するなど、いずれは関西を飛び出して、ヨシなどの植物から製作したユニフォームを世界に広めたい」とビジョンを話してくれました。

～万博への出展支援から万博後の未来を描く～

関西みらい銀行は、大阪のたまゆら社と、滋賀県北部の高島市にある高麻社とのマッチングは、物理的な距離があるながらも、近畿全体の取引先ネットワークを活用して、的確にニーズを汲み上げることができた好事例だと言えます。また、マッチング後は、たまゆら社が主催するユニフォームの展示会への集客支援や、上記の琵琶湖のヨシ刈りイベントへの参加、ヨシ刈りから企業ユニフォームの作製まで企業がヨシの資源循環に参加する仕組み“TAMAYURA SUSTAINABLE WORKS”が滋賀県が認定する地域ブランド「ピワコプロダクツ」³に認定されるよう働き掛けるなど、同社の取り組みを手助けしています。

同行は、今後の地方銀行の企業に対する伴走支援には、地域貢献やサステナブルな視点が不可欠であるとし、ヨシを用いたユニフォーム等が、たまゆら社の知名度や企業イメージの向上、ヨシの活用の産業化、雇用創出などにつながり、持続可能な地域社会の一翼を担っていくことを期待しています。

おわりに

今回紹介した池田泉州銀行、関西みらい銀行は、お取引先企業の万博へのチャレンジを様々な形でサポートしています。

万博に関わる企業にとって、万博は1つのきっかけにすぎません。地方銀行は、地域の企業に密着する金融機関として、会場で皆さんの目に触れた技術などが未来の「当たり

大ヨシを使った帽子のエコサイクル

- 1. ヨシの刈取り**
ヨシを刈取り、よく乾燥させて、繊維を取り出します。


- 2. 和紙糸**
ヨシから取り出した繊維を撚って糸を紡ぎます。


- 3. 生地**
和紙糸を他の繊維の糸と合わせて布に織ります。


- 4. リサイクル**
処理工場で回収した衣類を粉砕し、ワタに変えます。


- 5. 新たな製品へ**
リサイクルされたワタを軍手などに仕立て直すほか、熱を加えて圧着し板に変えて自動車の内装材や什器の棚板を作成。軍手は清掃活動に利用するなど、連続した持続的活動に寄与。



また、りそなグループのリボーンチャレンジにはたまゆら社を含めた39社が選定され、パビリオン出展を予定しています。同行も出展に向けた各社の準備を支援しており、9月には出展企業が集まって進捗状況などを発表するピッチイベントを開催。その結果、出展企業同士の横のつながりができるなど、銀行ならではの機会を提供できていると考えています。

同行は、りそなグループの一員として、海外を含めたネットワークを活かし、出展企業の最新の技術やシステムに対するニーズのマッチングや海外展開など、各社の成長に向けて伴走していきたいとしています。

前」になるまで、万博終了後も各社の取り組みを応援していきます。

ぜひ万博にお越しいただき、「いのち輝く未来社会のデザイン」を体感してみてください。

¹ 大阪ヘルスケアパビリオンの展示企画者は、池田泉州銀行、りそな銀行、三菱UFJ銀行、大阪産業技術研究所、大阪産業局、大阪シティ信用金庫、大阪商工会議所、大阪商工信用金庫、大阪府経営合理化協会、大阪府中小企業団体中央会、MUIC Kansai、関西大学、西日本プラスチック製品工業協会、八尾市の14団体が務めている。

² りそなグループのリボーンチャレンジは、“Four Seasons”のテーマのもと、4週の出展期間を四季になぞらえ、「春：ミライの医療」「夏：ミライのメトロポリス」「秋：ミライと和の調和」「冬：ミライのテクノロジー」として39社の出展を行う。<https://www.resona-gr.co.jp/resonamiraicolor/>

³ ピワコプロダクツは、2030年の持続可能な社会に向けて、滋賀県が県内の企業等の水環境保全に係る優れた技術やコンセプトに裏打ちされた製品・サービスを「ピワコプロダクツ」(Lake Biwa Products)として選定する取り組み。<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/kankyou/335887.html>

こちらのレポートはいかがでしたか？ぜひ、ご意見・ご感想をお聞かせください！ ▶▶▶

クリック

or



地方銀行発、スマホアプリで地域活性化！

IT事務部 長谷川 統也

- 近年、多くの地域できめ細かく鮮度の高い地域情報の発信や地域商品券・地域限定クーポンの提供等、暮らしや観光に役立つサービスを提供するスマホアプリが登場しています。
- そうしたアプリの中には、地域のデジタル化の推進や地域内外の交流の増加、キャッシュレス決済手段の浸透等により地域活性化を図るべく、地方銀行が積極的に関わっているものがあります。
- 本レポートでは、地域の企業・自治体と協力しながら、アプリ提供を行い、地域活性化を目指す地方銀行の事例を紹介します。

はじめに

みなさんは、日々の暮らしの中で、どれだけスマートフォン（以下、スマホ）を利用していますか。情報の収集や公共交通機関・買い物の支払いなど、日常のほぼすべてのことがスマホで対応できる環境になっています。

総務省の情報通信白書によると、2023年のスマホの世帯保有割合は9割を超えており、端末別のインターネット利用率はスマホ（72.9%）がパソコン（47.4%）を大きく上回っています。また、経済産業省が公表した2023年のキャッシュレス決済比率は39.3%となっており、中でも

コード決済の割合が年々高まっています。

こうした状況を背景として、地域のデジタル化の推進や地域内外の交流の増加、キャッシュレス決済手段の浸透等により地域活性化を図るべく、地域情報の発信や地域商品券・地域限定クーポンの提供等、暮らしや観光に役立つサービスを提供するスマホアプリ（以下、アプリ）が登場しています。そうしたアプリの中には、地方銀行が積極的に関わっているものも少なくありません。今回のレポートでは、その一部を紹介します。

南九州の魅力を発信 ～Hugmeg（九州フィナンシャルグループ）～

普段生活している中で、こんなイベントが近くでやっていたら、イベント終了後に知ったという経験をされたことはありませんか。これから紹介する「Hugmeg（ハグメグ）」では南九州に関する様々な情報を知ることができます。

「ハグメグ」は肥後銀行と鹿児島銀行の親会社である九州フィナンシャルグループ（以下、九州FG）が2021年12月にリリースしたアプリです。「ハグメグ」という名前には、ハグ「Hug」したくなるような毎日を届け、暮らしの中にもっと幸せをめぐ「Meg」らせていく、という想いが込められています。

九州FGは、「10年先、地域にどんな地銀があるか

によって、その地域の未来が変わる」という考えのもと、新たな事業への挑戦・事業領域の拡充に取り組んでおり、その

「ハグメグ」を位置づけています。「ハグメグ」では、銀行の口座開設や残高照会などが非対面で利用できる金融機能だけでなく、非金融領域の「地域価値共創機能」として、南九州に関する観光地情報から地元の人でも見落としがちなイベント情報まで幅広く発信するなど、使いやすい多様なサービスを提供しています。

たとえば、「地域の魅力発見」や「おでかけコンシェルジュ」では、銀行のお取引先企業、地元の自治体や新聞社等から耳寄りな情報を仕入れ、アプリ利用者に発信しています。「ハグメグ」の利用者拡大に伴って、地元の自治体や観光協会からも地域の魅力を紹介する1つの有効な手段として評価され始めており、「ハグメグ」への掲載を依頼されるケースが増えています。



▲ ハグメグの画面イメージ。九州FG提供。



▲ ハグメグのコミュニケーションワード。九州FG提供。

また、シェアサイクリングのサービス「チャリチャリ」を提供している「チャリチャリ(株)」とコラボし、「ハグメグ」内でサービス利用料の割引クーポンを毎月提供しています。

熊本市は、2022年より、「チャリチャリ」と連携し、中心市街地にシェアサイクルという新たな移動手段を導入することで、交通渋滞の解消、中心市街地の回遊性の向上に



▲「地域の魅力発見」：観光スポットやグルメなど地域の魅力を発信（左）と、「おでかけコンシェルジュ」：南九州の直近のイベントや地元のスポットを発信（右）。九州FG提供。

よる地域経済の活性化を目指す実証実験を行いました。同事業は、「ハグメグ」を通じた割引クーポンの提供の効果もあり、シェアサイクルの利用が好調であったことから、本年4月より、「熊本市シェアサイクル事業」として本格運用されています。



▲ シェアサイクル。九州FG提供。

このようなアプリ利用者の暮らしに役立つ情報やサービスの提供により、「ハグメグ」のダウンロード数は右肩上がりが増加しています。

これからの「ハグメグ」について、九州FG事業戦略部事業開発室の山中陽典マネージャーは、ただの情報発信装置にとどまってはいけないと言います。「『ハグメグ』に魅力的な機能が備わることで人が集まり、拡散力が高まるという流れを作ることが大切。『ハグメグ』により地域経済が盛り上がっていくことを目指し、機能をより魅力あるものにしていきたい」と語っています。

福井県ではこのアプリ ～ふくアプリ（福井銀行）～

福井県には、県民の5人に1人が登録している「ふくアプリ」というアプリがあります。このアプリは、福井銀行が地元の新聞社である福井新聞社と共同出資で設立した、「(株)ふくいデジタル」が提供しています。

ふくいのデジタルは地域のデジタルトランスフォーメー

ションを推進し、福井をより豊かで幸せにすることを目的に2022年9月に設立され、「ふくアプリ」を同年10月から提供しています。

「ふくアプリ」の特長は、日常のあらゆる生活シーンで利用を想定した機能が1つのアプリに集約されていることです。



▲ ふくアプリの目指す社会。ふくいのデジタル作成資料より。



「ふくアプリ」の機能

1 ふくいはびコイン（デジタル地域通貨）

県内の全ての自治体（福井県内の17市町）が発行するプレミアム付き商品券や交付金、ボランティアポイントなどを「ふくいはびコイン」で受け取り、加盟店で利用できます。

3 ふくいMaaS※

アプリ上で目的地までの交通機関情報を検索できるほか、観光客向けに、各市町の「観光施設、飲食店」と鉄道・バスなどの「交通」がセットになったお得なチケットを購入することができます。

※ MaaSとはMobility as a Serviceの略で、地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

2 情報配信

福井新聞のニュースや防災などの生活に役立つ情報を配信しています。

4 その他

美術館などのデジタルチケットの購入やデジタルスタンプラリーの参加によるポイントの提供などお得なキャンペーンを行っています。

ふくアプリは、県内全自治体からデジタル地域通貨の共通プラットフォームに採用されています。利用者は各自自治体のデジタル地域通貨を使った様々なサービスを、ふくアプリを使うだけで受けられ、また、自治体は独自でアプリを開発する必要がありません。

さらに、ふくアプリには、自治体ごと、施策ごとに「サイフ」を作成でき、自治体自身でデジタル地域通貨の管理や加盟店の設定等ができるという特長もあります。これにより、例えば、子育て支援に関する施策のサイフでは、ポイントを給付する際、福井県内の子育て応援店舗に認定されたお店のみポイントを利用可能とするなど、各自自治体は施策の目的に合わせた運用ができます。

ふくいのデジタルの小林 拓末 代表取締役社長は、ふくアプリがここまで大きくなった理由として、地方銀行と地元新聞社が連携している効果が大きいと言います。新聞社が持つ紙面やデジタルニュースというチャンネルを通じてアプリの使い方やキャンペーンを詳しく周知することができるに加え、自治体からの提案に対し、同社がこれまで培ってきたノウハウに基づいて、より効果的な施策となる

ようアドバイスが可能だそうです。また、地域で信頼感のある地方銀行が力を入れて取り組んでいる事業であるからこそ、利用者は安心して利用できるとも話しています。

さらに、ふくいのデジタルは、ふくアプリを通じて収集したデータの分析も行っており、その結果を自治体等に還元しています。これによって自治体は新たな気づきを得ることができ、次の支援策に向けた検討に利用されているそうです。

例えば、国の事業である「全国旅行支援」において、2023年1月以降、地域で使える電子クーポンをふくアプリを通じて発行していましたが、アプリで収集したデータによると、福井県のある有名な観光地では、見込みよりもクーポンが使われていないということが分かりました。そのため、自治体や地元の観光協会等が中心となり、観光地周辺の駅などにお土産を多数揃えたスポットの造成、既存の施設のお土産ラインナップの拡充等が行われました。

このように、「ふくアプリ」の取り組みは、地元の自治体あるいは事業者とともに地域経済を盛り上げる地方銀行ならではの取り組みと言えるのではないのでしょうか。



各サイフが表示されます。加盟店によって支払えるサイフが異なります。加盟店にはチラシが貼られており、どの通貨が使えるのかすぐわかります。

選択しているサイフの残高が表示されます。

サイフの種類によってクレジットカード・セブン銀行ATM・銀行口座からの振替などチャージの仕方が異なります。

QRコード読み取り画面に遷移し、店頭でQRコードを読み込んで支払えます。

キャンペーンなどを周知するバナーが表示されます。



※ サイフによってはQRコードの読み取りでポイントを受け取ることも可能です（ボランティアポイントなど）。

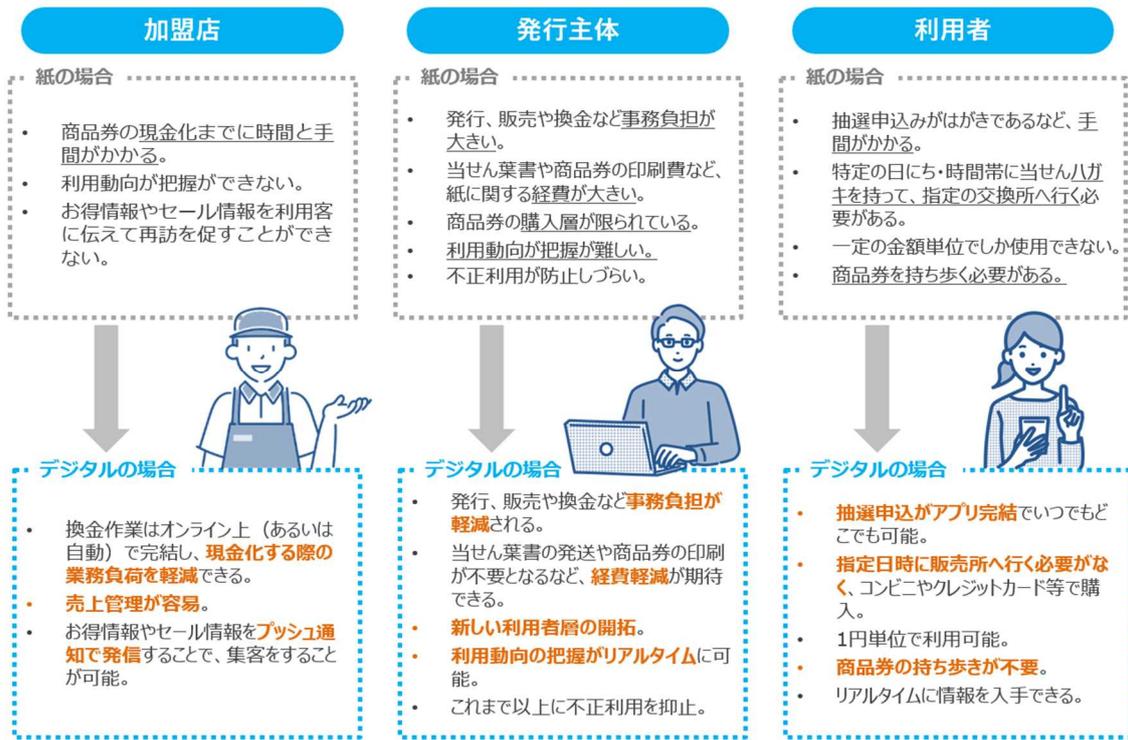
全国各地で導入されています ～まちのわ（筑邦銀行）～

特定の地域で使えるプレミアム付き商品券のアプリは、福岡県など、九州地域で多くリリースされています。これは、福岡県久留米市に本店を置く**筑邦銀行**などが設立した「**株式会社まちのわ**」の取り組みの成果です。

まちのわは、筑邦銀行、九州電力、SBIホールディングスの3社が「地域内で人とお金が循環する仕組みで地域経済を活性化したい」との思いで集まり、共同で設立した会

社です。自治体や商工団体に対し、プレミアム付き商品券を電子化し、QRコードで決済できる機能を持った、専用アプリを提供する取り組みを行っています。

商品券の電子化は加盟店、発行主体、利用者それぞれにメリット（下図参照）があり、商品券の魅力向上、ひいては地域の消費拡大が期待されます。



▲ 商品券電子化のメリット。まちのわ作成資料より。

また、電子化の推進は、単なる消費振興にとどまらず、地域のDX化の推進、店舗の業務効率化のほか、利用者属性等のビッグデータの収集・分析・活用といった「地域情報プラットフォーム」としての役割も期待されます。

筑邦銀行は自行の営業エリアを中心に自治体等への電子商品券発行の紹介や、導入した自治体等における発行体や加盟店との間での換金業務（加盟店への売上金の振込）等を行っています。同行はまちのわの取り組みを「中期経営計画2024」の重点取組項目の1つである「新たなビジネスの確立」に位置づけ、まちのわへの行員の出向に加え、銀行内部でも「まちのわサポートグループ」を新設し、事業のサポートを行っています。

まちのわが専用アプリを提供する自治体等は、福岡県を中心に全国に広がっています（2024年10月時点で全国119カ所）。提供する専用アプリの主な機能は電子商品券の発行・決済ですが、その他の追加機能については、自治体等

の要望に合わせてカスタマイズできることが特長です。

具体的には、交付金・補助金の給付や災害情報などの地域に関する情報発信、アプリ内で自治体へのふるさと納税の寄附と返礼サービスの付与が即座に行われる仕組み（まちのわふるさと納税アプリ）の提供などが行われています。

まちのわの入野 真弓 代表取締役社長は「電子商品券の提供だけが当社の目的ではなく、地域課題を解決し活性化につなげていくことが重要」としています。



▲ 西鉄久留米駅近くの百貨店での写真。

2024年度の規制改革・行政改革要望を提出しました

当協会は、11月の理事会で、2024年度の規制改革・行政改革要望を取りまとめ、11月13日、内閣府に提出しました。

今年度の主な要望項目は以下のとおりです。

以下に加え、銀行事務の合理化に係る要望や、当局届出等

の簡素化に係る要望も提出しています。要望全文は、当協会のウェブサイト (https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/opinion/001381.html)

をご覧ください。



業務範囲規制のさらなる見直しに係る要望

- ◆ 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し
- ◆ 不動産仲介業務の解禁
 - ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁
 - ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁
- ◆ 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化
- ◆ 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁

顧客の利便性向上に係る要望

- ◆ 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和
- ◆ 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止
- ◆ 銀証間の情報授受規制の撤廃
- ◆ 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和
- ◆ 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃
- ◆ 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充
- ◆ 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化
- ◆ 成年後見制度の見直し
- ◆ 銀行の投資専門子会社等による出資先企業の「みなし大企業」からの除外 NEW
- ◆ 福祉医療機構における担保順位の取り扱いの改善 NEW

AML/CFTの高度化・効率化に資する要望

- ◆ 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化
- ◆ 行政による法人の実質的支配者情報の把握
- ◆ 本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し
- ◆ 「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充
- ◆ 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充
- ◆ 在留カード等におけるアルファベット氏名の記載の必須化 NEW

デジタル化の推進に係る要望

- ◆ 個人番号（マイナンバー）の銀行業務・事務における活用
- ◆ 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化
- ◆ 地方公共団体の支出における小切手振出の廃止
- ◆ 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止
- ◆ 地方公共団体における定期的な支出における自動口座引落の許容
- ◆ 各種共済制度の申込受付等のデジタル化
- ◆ 捜査機関からの捜査関係事項照会や口座凍結要請の電子化等
- ◆ 公立高校等の入学料納入のキャッシュレス化の推進 NEW
- ◆ オフショア市場における承認金融機関の確認義務の簡素化 NEW

2024年度の税・公金の電子納付の推進等に係る要望を提出しました

当協会は、2024年9月および10月、一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会、一般社団法人第二地方銀行協会、一般社団法人全国信用金庫協会、一般社団法人全国信用組合中央協会、一般社団法人全国労働金庫協会および農林中央金庫と連名で、デジタル庁、総務省、国税庁、厚生労働省、警察庁および地方公共団体関係3団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）に対し、税・公金の電

子納付の推進等のために望ましい施策について、要望書を提出しました。

今年度の主な要望事項は以下のとおりです。

金融業界は、関係者と協力のうえ、本件をより一層推進してまいります。要望全文は、当協会ウェブサイト（https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_info/mation/opinion/001377.html）をご覧ください。



「地方創生事例集」に記事を追加しました

—— 子どもも楽しむ商談会！最新技術の祭典（静岡県×静岡銀行）

静岡銀行が静岡県と連携して開催する「TECH BEAT Shizuoka」は、県内企業に対し、他社との協業によるオープンイノベーションを促進する目的で行っている大規模テックイベントです。10回目の開催となる今回は、開催日に土曜日も含め、平日には来られない家族連れや学生等にも来場してもらえるように企画運営されました。

一見、ビジネスマッチングの場には不釣り合いに見える「子ども」や「学生」ですが、静岡と共に成長する静岡銀行にとって、彼らへのアプローチは、未来の顧客・取引先への投資となります。今回は、「ポケモンGO」の開発会社社長

の講演や、コナミ「桃太郎電鉄 教育版」の体験など、子どもをターゲットとした催しが多数開催されたほか、地元高専生によるロボットの展示や半球型ドームビジョンによる浮遊体験など、近未来的なブースも多数あり、若い世代も先端技術に触れ、親しむことができる展示会となりました。

核である商談会としてのイベントの様子や、協業事例の紹介、静岡銀行の熱い「思い」をぜひご覧ください（https://www.chiginkyo.or.jp/assets/sonota03_0149_01.pdf）。



▲会場の様子。



▲半球型ドームビジョンによる浮遊体験の様子。

10月1日、「スタートアップ」と「地方創生」をテーマにしたイベント「MUSUBU! JAPAN DAY」が開催されました。全国銀行協会、第二地方銀行協会、当協会の共催の形で、銀行界が総力を挙げて開催したこのイベントには、国内外からおよそ350名の方にご参加いただき、大盛況となりました。

ここでは、日本各地で地元を盛り上げようとする地域の企業と、それを支える地方銀行の取り組みについて紹介した「地方創生プログラム」を中心に、当日の様様をお届けします。

現在、日本政府は、国際金融センターや資産運用立国の実現を推進しており、その取り組みの一環として、金融庁が2023年度から実施しているのが、「Japan Weeks」です。2024年度は、9月30日～10月4日をコアウィークに設定し、その前後も含めこの期間で集中的に関連イベントを開催しました。そのうちの1つが、「MUSUBU! JAPAN DAY」です。

当日は、開催挨拶や基調講演の後、「スタートアップ」「国際金融都市」「地方創生」のテーマに応じたプログラムが披露されました。また、サッカー選手の本田圭佑氏と三井住友銀行 磯和専務による特別対談も行われました。

プログラム概要

| 第1部 | プレナリーセッション |
|--|------------|
| 開催挨拶 (全国銀行協会 福留 朗裕 会長、金融庁 井藤 英樹 長官) | |
| 基調講演 ①資産運用立国実現プラン (木原 誠二 衆議院議員) ②インパクトファイナンスと金融・資産運用特区 (金融庁 堀本 義雄 政策立案総括審議官) ③海外から見た日本のスタートアップエコシステムへの期待 (SOZO VENTURES 中村 幸一郎 ファウンダー兼ゼネラルパートナー) | |
| スタートアッププログラム「MUSUBU! Japan Session」 日本のスタートアップの金融エコシステムに関するパネルディスカッション | |
| 国際金融都市プログラム「MUSUBU! 4 Global Financial Cities」 国際金融都市の取り組みご紹介 (札幌市・東京都・大阪市・福岡市) | |
| 特別講演「地方創生」(片山 さつき 参議院議員) | |
| 地方創生プログラム「MUSUBU! Regional Revitalization」 地方銀行と地銀が推薦する地方創生関連のスタートアップ企業等によるプレゼンテーション&パネルディスカッション | |
| 特別対談「デカコーン創出への挑戦」(本田 圭佑 氏×三井住友銀行 磯和 啓雄 専務執行役員) | |
| 「MUSUBU! Startup Showcase & Future Session」 有望スタートアップ企業によるプレゼンテーション&ベンチャーキャピタリストによるパネルディスカッション | |
| 第2部 | カクテルセブション |

「MUSUBU! Regional Revitalization」は、当協会が第二地方銀行協会と共に企画した、地方創生がテーマのプログラムです。

プログラムの前半では、東日本大震災で被災した福島県浪江町の成井副町長より、震災からの「創造的復興」に向けて取り組む浪江町の“今”を、「なみえ水素タウン構想」※を中心に紹介しました。

※詳しくは、当協会「地方創生事例集」(https://www.chiginkyo.or.jp/assets/sonota05_0126_1.pdf) もご覧ください。



福島県浪江町
成井 祥 副町長



大熊ダイヤモンドデバイス
星川 尚久 代表取締役



東邦銀行
佐藤 稔 代表取締役頭取

続いて、同じく福島県から、大熊ダイヤモンドデバイス 星川代表取締役と、東邦銀行 佐藤頭取が登場。大熊ダイヤモンドデバイスは、高い放射線・高温の原発の廃炉作業等の過酷な環境下でも耐え得るダイヤモンド半導体を研究・開発するスタートアップです。星川代表取締役から、その取り組みの紹介と、佐藤頭取からは、地域の企業を支える銀行の立場から、震災によって県の経済が受けた影響や、復興を経ての福島県の今、そして、同行の取り組みについて紹介しました。

後半は、持続可能な社会の実現と地域の成長に向けて奮闘する地銀推薦のスタートアップ企業と地方銀行によるプレゼンテーションとディスカッションが行われました。

まず、常陽銀行 秋野頭取と、ヒラソル・エナジー 李代表取締役が登壇し、秋野頭取が、共に地域課題の解決に挑むスタートアップと地方銀行の姿についてプレゼンテーション。李代表取締役からは、「100年後にも太陽光発電所が人と地球にとっての資産であり続ける未来」を目指し、太陽光発電を効率化・最適化に向けたサービスを提供する同社の取り組みについて紹介しました。



常陽銀行
秋野 哲也 代表取締役頭取

ヒラソル・エナジー
李 旻 代表取締役

その後、地方創生に寄与する企業と、それを支える地方銀行を交えてのパネルディスカッションのパートへ。加和太建設 河田代表取締役、サグリ 坪井CEO、静岡銀行 八木頭取、池田泉州HD 鵜川社長兼CEOらが登壇しました。加和太建設は、拠点とする静岡県三島市から「元気なまちづくり」を掲げ活動している建設会社で、建設業界とスタートアップとの共創や、新たなスタートアップの創出なども後押ししています。サグリは、世界の農業が抱える様々な課題を、衛星データを活用したAI技術で解決し、「人類と地球の共存」の実現を目指すスタートアップです。パネルディスカッションでは、これらの登壇者から、持続可能な社会の実現に向けた企業と銀行の連携や、地方創生の実現に向けた貢献などについてお話がありました。



加和太建設
河田 亮一 代表取締役

静岡銀行
八木 稔 代表取締役頭取



サグリ
坪井 俊輔 代表取締役CEO

池田泉州ホールディングス
鵜川 淳 代表取締役社長兼CEO

すべての演目が終了後、第2部として「カクテルレセプション」が行われ、登壇者と参加者等が交流しました。一角には、47全ての都道府県から集められた「地酒コーナー」も。全国の地酒が並ぶ姿は圧巻です！ゲストからの評判も良く、それぞれのお酒の味や歴史に、会話が弾んでいました。こうして、「MUSUBU! JAPAN DAY」は盛況裡に幕を閉じました。



会場には、プログラムテーマごとに展示スペースも設置されました。「地方創生プログラム」からは、登壇した浪江町・企業を紹介する英語パネルを展示。また、カクテルレセプションで振舞われた地酒のエピソードとして、「地銀協レポート」から地酒を支える会員銀行の2事例（群馬銀行と北海道銀行）も紹介しました。

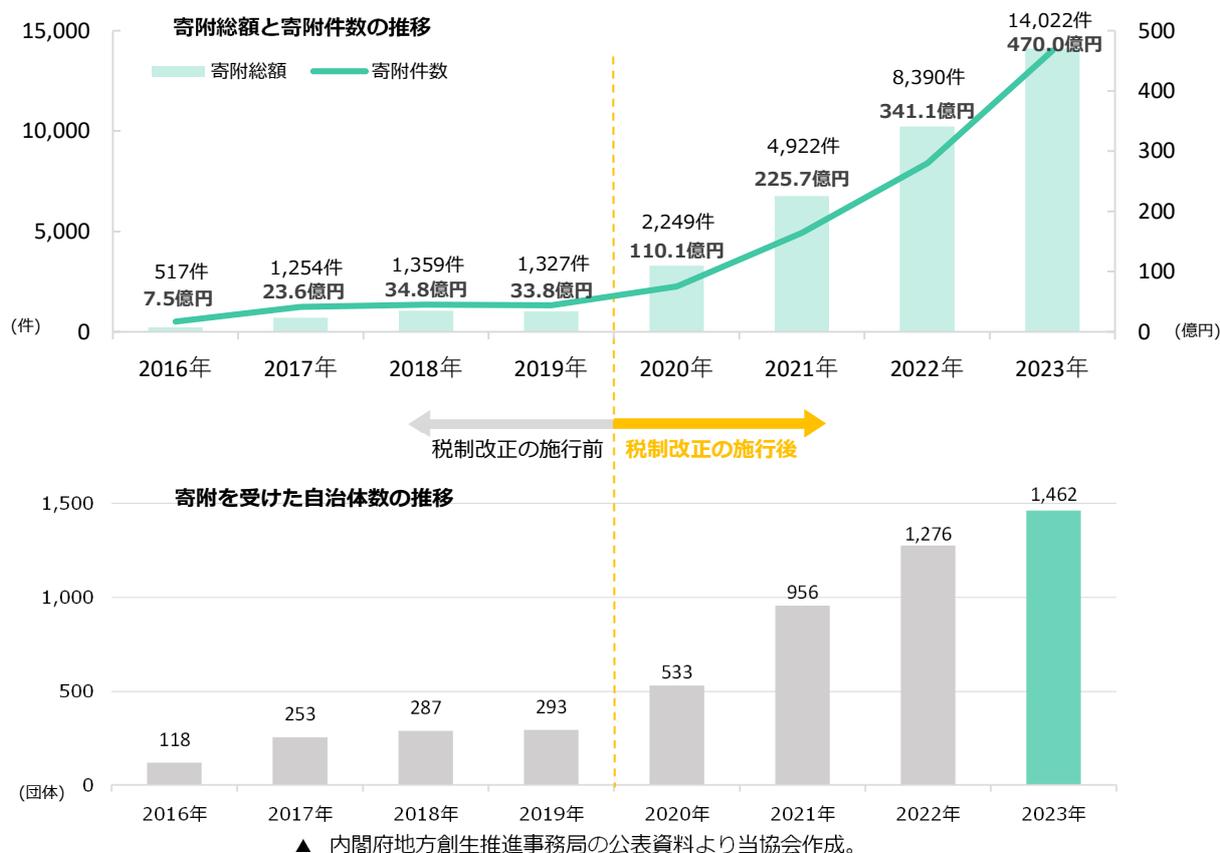


※登壇者の所属や肩書は、イベント当時のものです。

統計グラフ

地方銀行は 企業版ふるさと納税の活性化を支援しています

ふるさと納税には、個人が応援したい自治体に寄附できるもののほかに、企業版ふるさと納税があります。これは、内閣総理大臣が認定した自治体のまちづくりや観光振興などの地方創生の取り組みに対し、企業が寄附を行った場合に、損金算入や、法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）に係る税額控除の措置が講じられる制度です。2016年から始まった企業版ふるさと納税は、寄附件数・額、寄附を受けた自治体数のいずれも年々増加しており、特に、税制改正によりこれらの税の軽減効果が拡充された2020年以降は右肩上がりとなっています。



多くの地方銀行が、地方創生の観点から、地元自治体と協働・連携し、寄附したい企業と自治体のマッチング、地元自治体における本制度対象プロジェクトを分かりやすく紹介するポータルサイトの作成等により、企業版ふるさと納税の活性化に取り組んでいます。

地方銀行は、地域に根差し、地域とともに成長する企業として、企業版ふるさと納税などの枠組みを通じて、地元自治体と連携を強化し、引き続き地方創生の進展に貢献していきます。

地銀協レポート Vol.15 2024年12月18日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒101-8509
東京都千代田区内神田3-1-2
TEL 03-3252-5170
<https://www.chiginkyo.or.jp/>



地銀協レポートをお読みいただき
ありがとうございます。
ご意見・ご感想をお聞かせください。

地銀協公式X (旧Twitter) でも、地銀界や
会員銀行の取り組みを紹介しています。
ぜひフォローしてください！

